

休眠預金等活用審議会ヒアリング 提出資料

平成29年7月12日（水）

分野③：地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- ・ 株式会社チャレナジー
- ・ 株式会社 Moff
- ・ AUTHENTIC JAPAN 株式会社
- ・ 株式会社いろどり（※資料なし）
- ・ 花形照美氏（株式会社リクルートホールディングス地方創生プロジェクト）
- ・ 株式会社増進会出版社／株式会社Z会
- ・ 株式会社 FiNC

平成 29 年 7 月 12 日
株式会社チャレナジー
代表取締役 清水敦史

第 1 回休眠預金等活用審議会 ヒアリング内容への回答

質問事項 1：貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。

回答事項 1：弊社は“風力発電にイノベーションを起こし、全人類に安心安全な電気を供給する”というビジョンを掲げ活動している。弊社の考える優先すべき社会課題は化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトの実現である。発電量の 88%¹（2014 年度）を輸入した化石燃料に依存する日本において、エネルギー安全保障の実現と世界的な気候変動対策の枠組みにおける二酸化炭素の削減を達成する為に、再生可能エネルギーへの大幅なシフトは必須である。更に、福島原発事故の様な破壊的な事故を二度と起こさない為にも、原子力に頼らずとも十分な代替エネルギーを確保することが急務の課題となっているが、日本の豊富な自然エネルギー資源を活用していくための打開策が未だに描けていないことが、日本において優先的に解決されるべき社会課題と捉えている。

質問事項 2：そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題は何だと考えますか。

回答事項 2：エネルギーシフトの実現において行政が対応できない課題は技術開発によるイノベーションそのものであると考える。弊社は風力発電機の開発に取り組んでいるが、自然エネルギー資源の有効活用には発電技術のみならず、蓄電技術や系統安定化技術など、更なる研究・技術開発が必須である。既に弊社は NEDO や地方自治体から研究技術・開発に対する助成を受けており、研究・技術開発の一部について、行政からのサポートが得られている状況にあるものの、新たな技術の種（シーズ）を生み出す起業家や研究者の研究・技術開発活動の発端を行政がコントロールすることは困難であるとする。更に、技術シーズが製品となり、将来的に事業化していくことを見据えると、研究・技術開

¹ <http://www.enecho.meti.go.jp/about/faq/001/>

発面での助成だけでなく、事業化面でのサポートや、多種多様な企業とのオープンイノベーションによる自由闊達な共同開発を促進する動きが必要であるが、こうした取り組みを行政が単独で推進していくことは難しいと思料される。

質問事項3：休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

回答事項3：休眠預金を資金源として、自然エネルギーの活用を促進する研究・技術開発のファンドを創設し、技術シーズを開発する起業家や研究者への資金提供とエコシステムの創出を行う、いわゆるアクセラレーションの場を作れないか。補助金や助成金は支出の制約、手続きの煩雑さ等からベンチャー企業には負担の多い制度であると感じている。一方で、ベンチャーキャピタル(以下、VC)は短期利益を求める投資に迫られがちで、社会課題の解決に資するポテンシャルがあっても投資回収が長期に及ぶ技術への投資を民間だけで担うのは困難な側面がある。休眠預金を多様な使途に使える資金として起業家や研究者に使わせることで、多種多様な技術シーズの掘り起こしができるものと考えている。また、このファンドが起業家や研究者が事業化に至らなかった場合のセーフティネットの役割も果たせれば、より多くの個人が挑戦する土壌が作られるものと思う。ある特定のVCがセーフティネットの様なものを作るのは難しい為、これらが政府主導で行われることを期待する。

質問事項4：団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

回答事項4：弊社の事業を通じた成果・社会的インパクトとして、第一に挙げられるのは二酸化炭素の削減、つまり気候変動緩和対策への貢献である。これは実際の二酸化炭素削減量として計測可能である。弊社のマグナス風車を普及させることで日本が国際的にコミットメントした削減目標の達成に貢献する。第二に挙げられるのは台風災害等に対するレジリエンスの向上への貢献である。台風等の過酷な環境でも発電可能なマグナス風車が被災時の情報伝達や災害復興への即時対応へ活用されることで、被害軽減や復興スピードの加速が果たせるものと考えている。気候変動の抑制、国土レジリエンスの向上は我が国の大きな社会課題の一つであり、同時に社会的インパクトの定量化も可能であると考えている。

休眠預金等活用審議会 ヒアリング事項 資料

団体名:株式会社 Moff

2017年06月30日

株式会社 Moff

代表取締役 高萩 昭範

質問事項1 貴団体の活動(研究・資金提供・中間支援)を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。

株式会社Moffは、「子供からお年寄りまでがより明るく健康的な生活を送ることに貢献」をモットーにセンサーを技術を活用して、介護・ヘルスケアに関する社会課題を解決する社会的ベンチャー企業です。Moffでは『**高齢者 認知症の増大**』を優先的に解決すべき社会課題と考えています。

『認知症』によってもたらされる「介護」の社会的インパクトは非常に大きく、介護予算は約10兆円、家族などが行う無償の介護損失 6.1兆円と言われおり、本人のみならず家族、国家・自治体などの社会コストを圧迫しています。また、2025年には団塊の世代が一気に後期高齢者になると言われており、介護予算と介護人材の枯渇が明白になっており社会的に大きな課題であると考えます。

このように『認知症予防』は非常に社会的な意義が大きく、株式会社Moffも認知症予防と認知症の方の自立支援を促すIoT機能訓練サービス「モフトレ」を提供し、利用者に対して大きな効果を収めており、大手ベンチャーキャピタルからも投資を受けています。

しかしながら、ベンチャーキャピタル一般に関して言うと、認知症予防の社会的意義とインパクトの大きさは認識しているものの、ベンチャーキャピタルにはファンドの償還期間が5-10年と決まっており、投資先企業の早期のIPO(マザーズなどの株式公開)などのEXITが求められる中、認知症予防については、事業の立ち上がりにかかってファンド期間内の早期のIPOが予測しづらいことを理由に、他の事業エリアと比べると、投資に二の足を踏んでしまうベンチャーキャピタルや投資家が圧倒的に多いです。このため、認知症予防について、ベンチャーキャピタルや投資家から大きく資金調達をして、大きく事業展開・普及させることが難しい状況にあります。

質問事項2 そのうち、行政(国・地方公共団体)が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。

持続的な取り組みが必要な認知症予防について、毎年増加し続ける高齢者に対し、行政(国・地方自治体)が行政サービスや補助金で持続的に対応し続けることは、コスト負担をし続けることになり非常に困難と思われれます。サービスの持続的な提供に当たっては、利用者本人や関係する民間法人からの収益を上げる事業性が重要と考えます。また、利用者の継続的な利用に当たっては、高齢者のモチベーション向上や使い勝手の向上などのきめ細やかなサービスが重要であり、民間によるサービス提供の方が相応しいと考えます。また持続的なサービスを提供できる事

業か否かについて、サービス提供の事業主体の事業性や技術的優位性を行政が目利きすることが困難であり、この点についてはベンチャーキャピタルなどのプロの投資家の方が向いていると思われます。

質問事項3 休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

休眠預金等活用については、長期的には必ず事業性・収益性が期待出来る事業や団体に投資すべきと考えます。事業による回収・リターンが期待できない事業への活用は、結果的に補助金のバラマキにと変わらない形になる危険性があると思われます。

したがって、休眠預金等活用については、資金の活用および運用にベンチャーキャピタルを活用すべきことを提案いたします。ベンチャーキャピタルは、解くべき課題のインパクトの大きさ、事業主体の個人の資質、事業の成長性、市場の成長性、事業の収益性、ROIなどを投資先に対して厳しくチェックいたします。たとえ時間がかかっても将来的には必ず収益性とリターンが見込める団体か否かを見極め、適切に運営・事業指導ができるベンチャーキャピタルを紹介することが最適な運用につながると考えます。

我々、社会的課題に取り組むベンチャー企業としても、EXITの期間を10年以上のスパンで許容してくれる新しいタイプの社会的ベンチャーキャピタルから投資を受け、しっかりとした経営指導を同時にもらえることの意義は大変大きいと考えます。

質問事項4 団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

株式会社MoffではIoTの技術を使って認知症の方の自立支援を促す機能訓練や、認知症予防のためのトレーニングを提供しています。Moffのサービスは、ウェアラブルセンサーを通じて、高齢者の実際の運動や動きに応じインタラクティブに映像や音声を連動させることができ、認知症を患っている方でもご自身で自発的にトレーニングを行うことができ、人手もかからず、データも蓄積することができます。

デイサービスなどの介護施設で利用・検証済みで、すでに大きな機能・認知改善の効果が見られています。

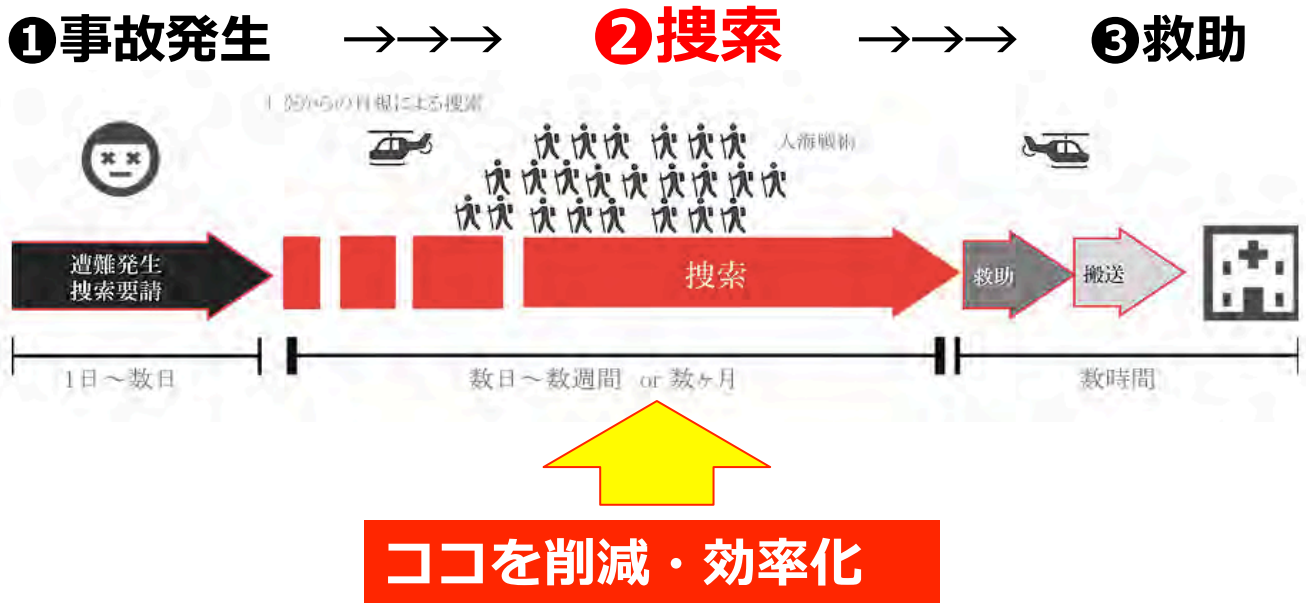
また、高齢者向けの自動車運転の適正試験や訓練への活用など応用範囲の検討も広がっています。MoffのIoT認知症予防・自立支援サービス「モフトレ」が、介護施設だけでなく、居宅、自治体、一般顧客に広まることによって、持続的な介護予防を達成し、介護コストの大幅な低減と高齢者の自立した生活を実現することができると考えます。

以上



「人命救助」の現場における社会課題とは？ — 要救助者の位置特定 — (72時間の壁)

✗ 現状の課題 = 「搜索 (位置特定)」のプロセスが非効率
◎ 課題解決 = 「搜索」に要する時間・費用の削減 (効率化)



そのうち、行政対応が困難な課題とは？
— 自治体・救助組織の垣根を越える
位置特定効率化への「仕組み」構築 —

- 国民の「誰もが」・「安価に」享受できる「仕組み」
- 自治体や救助組織の垣根を超えた「仕組み」

上記の「仕組み」を行政が時間と費用をかけて
全国横断的に展開/継続的に運営することは困難と推察

どのような手法で解決すべきか？

— 「ICTの活用」と「安価で継続可能」な位置特定サービスを国民に提供 —

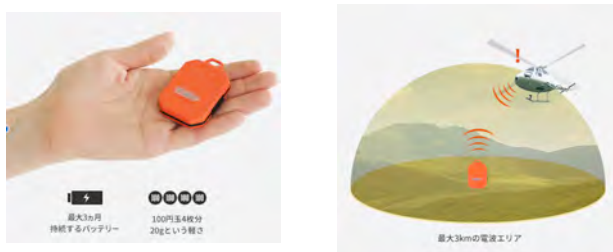
■位置特定の効率化

- ➔ **目視/人海戦術**による捜索から**ICTを活用した捜索**へ
- 要件① **捜索を効率化する、ICT端末（小型発信機）の普及**
- 要件② **誰もが享受できる安価で継続可能なサービスの確立**

例えば…「**会員制捜索ヘリサービス＝ココヘリ**」は急増する山岳遭難対策の新たな「**仕組み**」として誕生



東京消防庁ハイパーレスキュー部隊も採用している高性能な位置情報発信機を**会員に「無償貸与」**



もしもの時のココヘリの仕組み



全国各地に提携ヘリを配備し「**無料**」でヘリを出動。しかも、**年会費はわずか「1日あたり10円」**を実現。必要な運営費を会員みんなで負担し合う「**仕組み**」

24時間 365日対応

2時間以内*

年会費制で捜索を安定運営

活動の成果・社会的なインパクトとは？

— 大切な家族を失う/亡骸を探し続けるといった悲劇を一件でも減らす —

■「ココヘリ」サービスのよな「仕組み」を海難事故や大規模自然災害の対策にも展開することができれば、災害大国日本で生活する国民に大きな安心を提供できる

内閣府休眠預金等活用に関するヒアリング用メモ

株式会社リクルートホールディングス
地方創生プロジェクト マネジャー
花形 照美

質問事項 1 貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。

- 中山間地域における一次産業の担い手不足。
- 地域内コミュニケーションの新たな手法開発（SNS 等の有効活用）
- 志ある地域課題解決のプロデューサー、リーダーの資金不足による活動継続困難。中期的な資金提供先がない（決定までに時間がかかる）。自治体単位でしか受託が取れず、横展開が難しい。先行事例がないものが進みづらい（先進的なことをするための予算が出ない）。
- 志はあるが経験とスキルのない若者が悪戦苦闘している事例（事業としての筋が悪かったり、稚拙であったり）を見聞きすることが多く、情報、ネットワークの存在を全体的、俯瞰的に提供し、各所で失敗を重ねないような効率的な仕組みの構築が必要。

質問事項 2 そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。

- 上述の通り、「全体最適」でなく「個別最適」に合致したものにしか資金が付かない。

質問事項 3 休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

- 地域課題解決のテーマと主体者に対して 3 年単位の資金提供に KPI/KGI の設定とモニタリングの義務化、企業経営者等のメンター相談者の配置をセットする。
- アイデアとして、日本財団のソーシャルイノベータ支援制度の地域課題解決支援版のようなもの。

http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant_application/programs/social_innovator/

質問事項 4 団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

- 失敗も含めた活動成果や人材育成を共有できる情報プラットフォームを作り、広めることでインパクトの拡大を見込める。

内閣府休眠預金等活用担当室 御中

ヒアリング質問事項回答書

株式会社Z会 取締役 稲葉 治

1. 弊社の活動を通じ、何が優先的に解決すべき社会的課題と考えるか。

弊社では、教育ICTの分野への取組みとして、iPadを使用した学習サービスの提供により、英語4技能の学習に対応した講座や、プログラミング講座、タブレット端末を利用した生徒同士の学び合いを実現する講座などを提供しております。2016年度実績としては会員数全体の15%弱にあたる3万人以上の受講者に、タブレット端末を利用した学習を受講いただいております。しかし、約24万人の総会員数の中ではまだ10%強の割合にとどまっております。

タブレット端末での学習は、映像・音声などを利用することで学習内容の幅が飛躍的に広がり、学習効率の向上や、集団での学び合いに拠る考える力の育成、英語4技能で日本の英語教育の中で課題とされているSpeaking、Listening力の向上に寄与するものと考えております。また、小学校・中学校といった公教育でのタブレット端末の導入は、就学児童の教科書など、荷物の多さ・重さ等の課題の解消にも、寄与する可能性のあるものと考えております。

しかし、現状では全国の公立学校に導入されているタブレット端末の台数は、25万3,514台と、2年前との比較で約3.5倍に伸びているものの、生徒数との比率では、約6人に1台にとどまっており、生徒一人ひとりがタブレット端末を保有する環境となるまでには、多くの時間がかかることが想定されております。

(参考：平成27年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査)

以上の状況より、弊社の活動からは、グローバル社会に向けた教育改革の実現のため、タブレット端末をはじめとする教育の場面におけるICT環境の整備が、最も優先的に解決すべき社会的課題であると考えております。

2. 1.のうち、行政が対応することが困難な課題とはなんだと考えるか。

上記の状況のうち、行政で対応が困難な課題は、全てを行政が負担する形で、設備の導入を行うことと考えております。LAN環境や電子黒板など、一度の導入で学校の設備としてカバーできるものと異なり、タブレット端末は生徒一人ひとりの単位での調達・配布が必要となることや、また、年数が経過した場合の買い替えなどにより、莫大なコストが

かかることとなります。

こうした状態に自治体や学校単位での格差なく、ということは現実的ではない状況を鑑みますと、BYODによるタブレット端末の導入促進は必要不可欠であると考えます。

ただ、その方向での対応を検討する上でも、公教育の中で個々人の購入を直接補助する形は、補助の対象となる生徒・ならない生徒の差がついてしまうことを考えると、実現しにくいものと考えます。

3. 休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えるか

頂いた資料の法の理念に鑑み、問題を全て解決することにはなりません、子供の学習の支援として、学習サービスに使用する目的での端末の購入に対して、一定額の補助を与えることで、タブレット端末を所有する児童数を増加させ、BYODの促進と、一定の公立学校での台数の確保により、コストを抑制しながらもタブレット端末の普及促進を実現することができればと考えております。

その結果、タブレット端末を所有する児童数が増加することで、場所を問わず、ICTにより格差ない学習サービスの提供を実現することができると考えております。これは、地域格差なく、という法の理念にも適うものと考えております。

4. 活動の成果・社会的インパクトをどのように考えているか

まずは活動により、多くのアダプティブラーニングのソリューションが、格差なく多くの児童に提供可能となります。学校現場、校外学習を問わず、多様な生徒の個別的な学習需要に応える事ができ、一人一人に寄り添った指導が可能になります。これは、地域格差そして、コストのかかるICT環境の導入に障壁のある環境に置かれた生徒たちへの格差解消に応じた支援となります。

また、助成金の程度を1児童当たり3万円ほどと試算すると、毎年700億円の発生金額と考えますと、約230万人以上の生徒への補助が可能となります。

これは、小学生600万人、中学生300万人の生徒数に対しては40%程度となり、この割合の生徒に配布が可能、という形になれば、導入のスピードは飛躍的に上がるものと考えますため、社会的にも大きく意義のあるものになると考えております。

以上

優先的に解決すべき社会課題について

株式会社 FiNC
ライフサイエンス部長 村上真

質問事項 1 貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。

- 弊社が活動するヘルスケア領域では、少子高齢化を背景として、医療費の増加、高齢人口対医師比率の低下、地域医療格差の拡大といった社会課題が発生しています。平均寿命が伸長する一方で、健康寿命との差は依然 10 年程度あり、国民の健康の増進が引き続き課題であると考えます。

質問事項 2 そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。

- 健康を阻害する要因は、先天的なものや事故など不可避なものがある一方で、生活習慣病のように予防が可能なものがあります。
- 生活習慣病という名称からも明らかなように、その予防には生活習慣の改善が必要です。具体的には、運動習慣、食習慣、睡眠習慣、喫煙習慣などを適正なものにすることで生活習慣病の発症リスクが低下することは先行研究により確認され、世の中の常識となっています。
- それでも、生活習慣病の問題は深刻な状態が続いています。「どうすればよいか」がわかっているにもかかわらず、従来の生活習慣を変えることが出来ない、という方が少なくない状態です。このように、「答えは自明だが、人々の行動が変えられない」課題は行政による対応が困難であり、民間が人々のニーズを汲み取り柔軟な対応により、その行動の変容をはかっていくことが必要であると思われれます。

質問事項3 休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

- 休眠預金等を生活習慣を改善するためのインセンティブを付与する目的で活用することが、健康を増進し、遠くない将来に深刻化することが確実視される医療年金財政の悪化に対する対策になると考えます。
- ただ、金銭的受益のみにより行動を変容させることは困難ですし、それを実現するほどのインセンティブ付与を休眠預金等活用により実施することは適当でないと思われます。
- お客様の生活習慣改善に取り組んできた弊社の経験によれば、人は、ある行為が自身の利益だけよりも、他者に貢献していると感じるときに、その行為を行うことにより強い動機付けを与えられるようです。これを踏まえると、国民が生活を改善させ生活習慣病リスクを低減させる行動をとると（行動主体にとっては自らの利益、国民経済的な将来費用削減）、それに応じて生活を営む上で困難を有する者等に対して休眠預金などの活用によりベネフィットがもたらされるスキームが解決法の方向性になると考えます。
- 弊社は、上記考えのもと、社会活動として以下のような試みを行っています。
 - CALORIE OFFSET プログラム：弊社減量プログラム参加顧客のグラム単位の体重減少量の10%をアジア・アフリカの子どもたちに寄付。（例：5kg 減量で500円の寄付）
 - Gift Walk プログラム：弊社アプリを使って1,000歩あるくたびに、FiNCから1日1円（最高寄付額/毎日10円）寄付し、20円で特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International を通じてアフリカの子どもたちに給食1食分が届けられる仕組み。2017年1月23日（月）～2月28日（火）まで実施し、アフリカの子どもたちに167,844食を提供（同スキームを継続的に実施する組織として本年5月「Health for tomorrow」が設立され、弊社も支援企業として参画）。

質問事項4 団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

- 健康を増進する行動をとるほどに、社会的弱者の支援につながるというスキームは、生活習慣を改善しようとするインセンティブと医療費削減等の効果を増すとともに、社会的理解も得やすいと考えます。
- 弊社が取り組んだ歩行活動のように、政府が掲げる改善目標（健康日本21で「日常生活における歩数の増加」を目標として提示）と連動している活動は、支援・参加の輪が広がりやすいと思われます。

以 上